

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月22日

上場会社名 **株式会社 千葉銀行**
 コード番号 8331
 (URL <http://www.chibabank.co.jp/>)

上場取引所 東証
 本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 早川 恒雄
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 佐久間 英利 TEL (043) 245-1111 (大代表)
 決算取締役会開催日 平成15年5月22日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	176,390	(5.2)	18,625	(-)	8,964	(-)
14年3月期	185,987	(15.0)	45,363	(-)	26,739	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭			
15年3月期	10	61	-	-	2.8	89.4	7,174,913
14年3月期	31	63	-	-	7.7	124.4	7,218,238

(注) 期中平均株式数 15年3月期 845,276,371株 14年3月期 845,493,472株
 会計処理の方法の変更 無
 $経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 \times 100$
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
15年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年3月期	5	00	2	50	4,226	47.1	1.3
14年3月期	5	00	2	50	4,227	-	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
15年3月期	8,012,028	320,132	4.0	378	82	10.24 (速報値)
14年3月期	8,134,080	329,358	4.0	389	57	10.06

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 845,076,076株 14年3月期 845,430,922株
 期末自己株式数 15年3月期 445,011株 14年3月期 90,165株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	85,000	18,000	10,000	2	50	-	-
通期	170,000	40,000	24,000	-	-	2	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円40銭

(注) 上記の業績予想に関連する事項については、添付資料の5頁をご参照下さい。

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 14 年度末	平成 13 年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現金預け	398,340	280,499	117,841
一 口 一	190,000	147,000	43,000
債 券 借 取 引 支 払 保 証	5,441	-	5,441
買 入 定 取 引 支 払 債 権	268	413	144
特 定 取 引 支 払 債 権	246,410	233,382	13,027
金 銭 の 信 託	12,372	9,534	2,837
有 価 証 券	1,346,470	1,407,271	60,801
貸 出 為 替	5,606,409	5,749,973	143,563
外 国 の 他 為 替	2,435	2,131	304
そ の 他 の 資 産	48,919	127,262	78,342
動 産 不 動 産	103,747	109,687	5,940
繰 上 償 却 損 失 引 当 金	116,691	115,174	1,517
支 払 税 承 引 金 諾 見 当	144,439	171,780	27,341
貸 倒 損 失 引 当 金	209,649	219,814	10,165
投 資 損 失 引 当 金	270	216	54
資 産 の 部 合 計	8,012,028	8,134,080	122,052
（ 負 債 の 部 ）			
預 譲 渡 性 預 金	7,174,913	7,218,238	43,324
一 口 一 マ ネ	75,122	53,262	21,860
売 現 先 勘 定 保 金	4,026	20,120	16,094
債 券 借 取 引 受 入 担 保	32,499	-	32,499
特 定 取 引 受 入 担 保	32,407	-	32,407
借 入 用 為 替	7,718	7,685	33
外 国 の 他 為 替	136,884	131,429	5,454
そ の 他 の 負 債	519	350	169
退 職 給 付 引 当 金	34,069	150,191	116,121
債 権 売 却 損 失 引 当 金	28,370	23,814	4,555
再 評 価 に 係 る 繰 上 償 却 損 失 引 当 金	12,175	18,460	6,284
支 払 税 承 引 金 諾	8,748	9,389	640
支 払 税 承 引 金 諾	144,439	171,780	27,341
負 債 の 部 合 計	7,691,895	7,804,722	112,827
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 本 剰 余 金	121,019	-	-
資 本 本 準 備 金	98,178	-	-
利 益 本 剰 余 金	98,178	-	-
利 益 本 準 備 金	97,490	-	-
利 任 意 積 立 金	50,930	-	-
当 期 未 処 分 利 益 金	36,971	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	9,589	-	-
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,960	-	-
自 己 株 式	9,343	-	-
自 己 株 式	172	-	-
資 本 の 部 合 計	320,132	-	-
資 本 本 準 備 金	-	121,019	-
資 本 本 準 備 金	-	98,178	-
利 益 本 準 備 金	-	50,930	-
再 評 価 差 額 金	-	13,344	-
そ の 他 の 剰 余 金	-	41,221	-
任 意 積 立 金	-	66,671	-
当 期 未 処 理 損 失 金	-	25,449	-
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	4,703	-
自 己 株 式	-	39	-
資 本 の 部 合 計	-	329,358	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	8,012,028	8,134,080	122,052

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 1 4 年 度	平成 1 3 年 度	比 較
経 常 収 益	176,390	185,987	9,596
資 金 運 用 収 益	138,837	156,390	17,553
（うち貸出金利息）	（ 120,758 ）	（ 130,239 ）	（ 9,480 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 16,325 ）	（ 19,810 ）	（ 3,485 ）
役 務 取 引 等 収 益	24,540	20,684	3,856
特 定 取 引 収 益	2,113	797	1,316
そ の 他 業 務 収 益	6,151	3,202	2,949
そ の 他 経 常 収 益	4,747	4,912	165
経 常 費 用	157,765	231,351	73,585
資 金 調 達 費 用	13,906	27,090	13,183
（うち預金利息）	（ 5,378 ）	（ 14,241 ）	（ 8,862 ）
役 務 取 引 等 費 用	9,399	8,251	1,148
そ の 他 業 務 費 用	1,151	57	1,093
営 業 経 費	75,858	78,487	2,629
そ の 他 経 常 費 用	57,448	117,463	60,015
経常利益（印は損失）	18,625	45,363	63,989
特 別 利 益	10	124	114
特 別 損 失	647	663	15
税引前当期純利益（印は損失）	17,988	45,902	63,890
法人税、住民税及び事業税	1,347	110	1,237
法人税等調整額	7,676	19,272	26,949
当期純利益（印は損失）	8,964	26,739	35,704
前 期 繰 越 利 益	2,136	3,402	1,266
土地再評価差額金取崩額	601	-	601
再評価差額金取崩額	-	1	1
中間配当額	2,113	2,113	0
当期末処分利益（印は損失）	9,589	25,449	35,039

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年度	平成 13 年度	比 較
当期末処分利益 (は損失)	9,589	25,449	35,039
任意積立金取崩額	-	29,700	29,700
別途積立金取崩額	-	29,700	29,700
計	9,589	4,250	5,339
利益処分額	7,112	2,113	4,999
配 当 金	2,112 (1株につき2円50銭)	2,113 (1株につき2円50銭)	0
任意積立金	5,000	-	5,000
別途積立金	5,000	-	5,000
次期繰越利益	2,476	2,136	340

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第97期末(平成15年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	398,340	預 金	7,174,913
現 金	97,286	当 座 預 金	169,551
預 け 金	301,053	普 通 預 金	3,419,875
コ ー ル ロ ー ン	190,000	貯 蓄 預 金	379,319
債券貸借取引支払保証金	5,441	通 知 預 金	15,115
買 入 金 銭 債 権	268	定 期 預 金	3,025,829
特 定 取 引 資 産	246,410	そ の 他 の 預 金	165,222
商 品 有 価 証 券	14,392	譲 渡 性 預 金	75,122
商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	0	コ ー ル マ ネ ー	4,026
特 定 取 引 有 価 証 券	5,455	売 現 先 勘 定	32,499
特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	0	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	32,407
特 定 金 融 派 生 商 品	4,405	特 定 取 引 負 債	7,718
そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	222,156	売 付 商 品 債 券	4,328
金 銭 の 信 託	12,372	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	2
有 価 証 券	1,346,470	特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	0
国 方 債	479,345	特 定 金 融 派 生 商 品	3,387
地 方 債	64,233	借 用 金	136,884
社 債	374,431	借 入 金	136,884
株 式	128,804	外 国 為 替	519
そ の 他 の 証 券	299,654	外 国 他 店 預 り	0
貸 出 金	5,606,409	売 渡 外 国 為 替	381
割 引 手 形 付	56,782	未 払 外 国 為 替	137
手 形 貸 付	392,715	そ の 他 負 債	34,069
証 書 貸 付	4,562,673	未 決 済 為 替 借	430
当 座 貸 越	594,238	未 払 法 人 税 等	1,084
外 国 為 替	2,435	未 払 費 用	9,601
外 国 他 店 預 け	1,934	前 受 収 益	3,152
外 国 他 店 貸	0	金 融 派 生 商 品	5,100
買 入 外 国 為 替	366	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	50
取 立 外 国 為 替	135	そ の 他 の 負 債	14,649
そ の 他 資 産	48,919	退 職 給 付 引 当 金	28,370
未 決 済 為 替 貸	1,102	債 権 売 却 損 失 引 当 金	12,175
前 払 費 用	286	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	8,748
未 収 収 益	12,223	支 払 承 諾	144,439
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	53	負 債 の 部 合 計	7,691,895
先 物 取 引 差 金 勘 定	10	(資本の部)	
金 融 派 生 商 品	59	資 本 金	121,019
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	5,084	資 本 剰 余 金	98,178
そ の 他 の 資 産	30,099	資 本 準 備 金	98,178
動 産 不 動 産	103,747	利 益 剰 余 金	97,490
土 地 建 物 動 産	96,705	利 益 準 備 金	50,930
建 設 仮 払 金	3	任 意 積 立 金	36,971
保 証 金 権 利 金	7,037	別 途 積 立 金	36,971
繰 延 税 金 資 産	116,691	当 期 未 処 分 利 益	9,589
支 払 承 諾 見 返	144,439	土 地 再 評 価 差 額 金	12,960
貸 倒 引 当 金	209,649	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,343
投 資 損 失 引 当 金	270	自 己 株 式	172
資 産 の 部 合 計	8,012,028	資 本 の 部 合 計	320,132
		負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	8,012,028

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第97期〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		176,390
資金運用収益	138,837	
貸出金利	120,758	
有価証券利息配当	16,325	
コ－ル口－ン利息	321	
買現先利	1	
債券借取引受入利息	4	
買入手形利息	3	
預け金利息	1,347	
その他の受入利息	74	
役務取引等収益	24,540	
受入為替手数料	8,147	
その他の役務収益	16,393	
特定取引収益	2,113	
商品有価証券収益	260	
特定取引有価証券収益	65	
特定金融派生商品収益	1,540	
その他の特定取引収益	247	
その他業務収益	6,151	
外国為替売却益	2,090	
債等債の売却益	4,059	
その他経常収益	2	
株式等売却益	4,747	
金銭の信託運用益	2,141	
その他の経常収益	104	
経常費用	2,500	
経常費用		157,765
資金調達費用	13,906	
預渡性預金利息	5,378	
コ－ルマ－ン利息	128	
売現先利	274	
債券借取引支払利息	1	
借入金支払利息	586	
金スワップ支払利息	2,685	
その他の支払利息	3,168	
役務取引等費用	1,683	
支払為替手数料	9,399	
その他の役務費用	1,564	
その他業務費用	7,835	
国債等債の売却損	1,151	
国債等債償還損	72	
金融派生商品費用	800	
営業経常費用	279	
その他の経常費用	75,858	
貸倒引当金繰入額	57,448	
貸出金繰却	32,393	
株式等売却損	1,303	
株式等償却	327	
金銭の信託運用損	15,671	
その他の経常費用	143	
経常費用	7,609	
経常利益		18,625
特別利益		10
動産不動産処分益	0	
償却債権取立益	9	
特別損失		647
動産不動産処分損	647	
税法引前当期純利益		17,988
法人税、住民税及び事業税		1,347
法人税等調整額		7,676
当期純利益		8,964
前期繰越利益		2,136
土地再評価差額金取崩		601
当中間配当		2,113
当期未処分利益		9,589

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第97期 利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	9,589,606,029
利 益 処 分 額	7,112,691,265
配当金(1株につき2円50銭)	2,112,691,265
任 意 積 立 金	5,000,000,000
別 途 積 立 金	5,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,476,914,764

重要な会計方針

当 事 業 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年</p> <p>(2)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。 （会計方針の変更）</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>

	<p style="text-align: center;">当 事 業 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。)により引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、当事業年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴う当期純利益の影響は軽微であります。</p> <p>(2)投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理。 なお、会計基準変更時差異(20,129百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)債権売却損失引当金 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。 また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段とな

当 事 業 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
	<p>るデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。</p>
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(2) 1 株当たり当期純利益に関する会計基準 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(3) 金融商品会計 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、当事業年度から、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴う特定取引資産への影響は軽微であります。</p> <p>現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他の資産」中「債券借入取引担保金」及び「債券貸付取引担保金」で処理しておりましたが、当事業年度から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号) に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は 5,441 百万円、「その他負債」は 32,407 百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は、従来、保管有価証券等、借入商品債券で処理しておりましたが、当事業年度から、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、注記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、保管有価証券等、借入商品債券はそれぞれ 5,000 百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

当 事 業 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
(損益計算書関係)	<p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 15 年内閣府令第 47 号) により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前事業年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、又は「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当事業年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、又は同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。</p>

追加情報

当 事 業 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
(退職給付関係)	<p>当行は、平成 15 年 4 月 1 日付で退職金規定を改定いたしました。これに伴い、平成 15 年度期初において未認識過去勤務債務 4,875 百万円が発生しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 (平成15年3月31日)	
1. 子会社の株式総額	1,073 百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当期末に当該処分をせずに所有しているものは	1,082 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は	51,451 百万円、延滞債権額は 274,840 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は	11,854 百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は	188,399 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は	526,545 百万円であります。 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は	57,131 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	102,660 百万円
特定取引資産	32,498 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	33,843 百万円
売現先勘定	32,499 百万円
債券貸借取引受入担保金	32,407 百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、特定取引資産 299 百万円、有価証券 106,826 百万円及び貸出金 159,305 百万円を差し入れております。	
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、	1,212,689 百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,201,146 百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が 930,429 百万円あります。

当 事 業 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日)	
10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出
同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	36,497 百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額	89,198 百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額	11,250 百万円 (当期圧縮記帳額 - 百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金	127,712 百万円が含まれております。
14. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	2,500,000 千株
(株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。)	
発行済株式総数	
普通株式	845,521 千株
15. 会社が保有する自己株式の数	
普通株式	445 千株

(損益計算書関係)

当 事 業 年 度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
その他の経常費用には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 4,025 百万円、数理計算上の差異の費用処理額 938 百万円、債権売却損 865 百万円を含んでおります。	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
当事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)及び前事業年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)とも該当ありません。

(税効果会計関係)

当 事 業 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	76,165 百万円
有価証券償却超過額	12,262 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,433 百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	4,957 百万円
その他有価証券評価差額金	6,307 百万円
その他	<u>6,566 百万円</u>
繰延税金資産合計	116,691 百万円
繰延税金負債	
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	<u>0 百万円</u>
繰延税金資産の純額	116,691 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.8%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.3%から40.3%となり、「繰延税金資産」は1,743百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は1,586百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は217百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は156百万円減少しております。</p>	

役員 の 異 動

1. 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

2. そ の 他 役 員 の 異 動

- (1) 新任取締役候補者 (平成 15 年 6 月 27 日付)

佐久間 英 利 (経営企画部長)

- (2) 退任予定取締役 (平成 15 年 6 月 27 日付)

鹿 島 哲 博 (常務取締役常務執行役員)

ちばぎんコンピュータサービス(株)取締役副社長就任予定

岩 瀬 賢 司 (取締役執行役員柏支店長) ちばぎんリース(株)常務取締役就任予定

小 駒 要 一 (取締役監査部長) (株)ちばぎん総合研究所常務取締役就任予定

西 川 浩 (取締役執行役員システム部長)

諸 岡 好 文 (取締役執行役員審査部長)

(印の 2 名は、取締役を兼務しない執行役員となります。)

- (3) 昇格予定取締役 (平成 15 年 6 月 27 日付)

常務取締役 八 代 伸 久 (取締役人事部長)

- (4) 異動予定取締役 (平成 15 年 6 月 27 日付)

取締役専務執行役員 竹 山 正 (専務取締役専務執行役員)

取締役常務執行役員 今 井 信 義 (常務取締役)

- (5) 新任監査役候補者 (平成 15 年 6 月 27 日付)

社外監査役 (常勤) 土 屋 俊 彦 (前(株)いちよし経済研究所理事長)

社外監査役 (非常勤) 島 崎 實 (前千葉県副知事)

- (6) 退任予定監査役 (平成 15 年 6 月 27 日付)

岩 井 貫 郎

佐 久 間 宏

(7) 昇格予定執行役員 (平成 15 年 6 月 27 日付)

取締役常務執行役員 大 岩 哲 夫 (取締役執行役員船橋支店長)
取締役常務執行役員 吉 井 利 夫 (取締役執行役員法人部長)
取締役常務執行役員 熊 野 芳 行 (取締役執行役員中央支店長)
取締役常務執行役員 草 壁 幸 雄 (取締役執行役員本店営業部長)

(8) 新任執行役員予定者 (平成 15 年 6 月 27 日付)

執行役員 渡 辺 佑 治 (広報部長)
執行役員 西 川 徹 (営業統括部長)
執行役員 一 村 和 男 (個人部長)

以 上

異動後の取締役・執行役員一覧

(平成 15 年 6 月 27 日付予定)

取締役頭取	(代表取締役)	早川恒雄
取締役副頭取	(代表取締役)	石井俊昭
< 経営企画・管理部門 >		
専務取締役		市原芳徳
常務取締役		八代伸久
取締役		佐久間英利
< 業務執行部門 >		
取締役専務執行役員		竹山正
取締役常務執行役員		今井信義
取締役常務執行役員		大岩哲夫
取締役常務執行役員		安井賢二
取締役常務執行役員		根本正一郎
取締役常務執行役員		吉井利夫
取締役常務執行役員		熊野芳行
取締役常務執行役員		草壁幸雄
執行役員		西川浩
執行役員		諸岡好文
執行役員		佐原堅次
執行役員		上原和男
執行役員		渡辺佑治
執行役員		西川徹
執行役員		一村和男

異動後の監査役一覧

(平成 15 年 6 月 27 日付予定)

監査役	(常勤)	山崎裕
監査役	(常勤)	土屋俊彦
監査役	(非常勤)	佐藤浩
監査役	(非常勤)	穂野信吾
監査役	(非常勤)	島崎實

新任取締役候補者略歴

氏名	佐久間 英利（昭和27年10月1日生 50才）
学歴	早稲田大学政治経済学部（昭和51年3月卒業）
職歴	昭和51年4月入行 経理部副部長兼リスク管理室長、総合企画部副部長、経営企画部副部長、 市場営業部長を経て、現在、経営企画部長

新任監査役候補者略歴

氏名 つち や とし ひこ 土屋 俊彦 (昭和19年 1月13日生 59才)
学歴 一橋大学経済学部 (昭和41年3月卒業)
職歴 昭和41年4月 日本銀行入行
考査役、平成7年6月 同行退職
平成7年6月 (株)一吉証券経済研究所 (現(株)いちよし経済研究所) 専務理事、
副理事長、理事長を経て、現在、特別顧問

氏名 しま さき みのる 島崎 實 (昭和13年 6月16日生 64才)
学歴 東京大学法学部 (昭和36年3月卒業)
職歴 昭和36年4月 自治省入省
消防庁次長、平成3年3月 同庁退官
平成3年3月 首都圏新都市鉄道(株)専務取締役、平成6年12月 同退任
平成6年12月 千葉県副知事、平成13年4月 同退官
現在、財団法人千葉県史料研究財団会長